

2018年度 決算説明資料



Contents

I 2018年度決算の概要	ページ	II 2018年度決算の計数	ページ
1. 業績ハイライト	《単》 1	1. 損益状況	《単・連》 9
2. 損益の状況	《単》 2	2. 業務純益	《単》 11
3. 貸出金	《単》 3	3. 利鞘	《単》 11
4. 預金等	《単》 4	4. 有価証券関係	《単・連》 12
5. 預り資産	《単》 4	5. 退職給付関連	《単》 13
6. 有価証券	《単》 5	6. 自己資本比率（国内基準）	《単・連》 14
7. 与信費用	《単》 6	7. ROE	《単》 15
8. 金融再生法開示債権	《単》 6	8. ROA、OHR	《単》 15
9. 自己資本比率の状況	《単・連》 7	9. 預金、貸出金の残高	《単》 15
10. 配当の状況	《単》 7	10. リスク管理債権の状況	《単・連》 17
11. 2019年度業績予想	《単・連》 8	11. 貸倒引当金の状況	《単・連》 17
		12. 金融再生法開示債権の状況	《単》 18
		13. 業種別貸出状況等	《単》 20

I 2018年度決算の概要【単体】

1. 業績ハイライト

(1) 損益の状況

(単位:百万円)

	2018年度			2017年度	公表計数との比較
		前年度比	増減率		
経常収益	43,713	1,759	4.1%	41,954	—
経常費用	37,294	3,357	9.8%	33,937	—
経常利益	6,418	△ 1,599	△ 19.9%	8,017	△ 1,082
当期純利益	4,469	△ 1,005	△ 18.3%	5,474	△ 731

- 経常収益は、前年度比17億円増加の437億円となりました。
(主な増収要因) ○ 株式などの有価証券売却益の増加
- 経常費用は、前年度比33億円増加の372億円となりました。
(主な増加要因) ○ 貸倒引当金繰入額などの与信費用の増加
- 経常利益は、前年度比15億円(19.9%)減少の64億円となりました。
- 当期純利益は、前年度比10億円(18.3%)減少の44億円となりました。
- 公表計数との比較では、経常利益、当期純利益ともに与信費用の増加などにより計画を下回りました。

(2) 経営の健全性確保への取組み

- 有価証券の評価差額(含み益)は、前年度比66億円減少し526億円となりました。
- 不良債権比率は、前年度比0.14%上昇し2.25%となりました。
- 自己資本比率は、前年度比0.24%低下し11.87%となりました。

(3) 配当金

- 1株当たりの期末配当金は35円を予定しており、年間配当金は中間配当金35円とあわせて、70円となる予定です。

(4) 2019年度の業績予想

- 経常利益59億円、当期純利益40億円を予想しております。

2. 損益の状況

(単位:百万円)

	2018年度	前年度比	2017年度
経常収益	43,713	1,759	41,954
業務粗利益	32,075	△ 22	32,097
資金利益	29,756	△ 237	29,993
役務取引等利益	3,845	127	3,718
その他業務利益	△ 1,525	89	△ 1,614
(うち国債等債券損益)	△ 1,025	462	△ 1,487
経費(△)	25,370	△ 781	26,151
うち人件費	13,400	△ 294	13,694
うち物件費	10,525	△ 374	10,899
実質業務純益 ※1	6,705	760	5,945
コア業務純益 ※2	7,731	299	7,432
一般貸倒引当金繰入額(△)	536	587	△ 51
業務純益	6,169	173	5,996
臨時損益	249	△ 1,772	2,021
うち不良債権処理額(△)	3,598	3,338	260
うち株式等関係損益	4,070	1,810	2,260
経常利益	6,418	△ 1,599	8,017
特別損益	△ 76	138	△ 214
税金費用	1,872	△ 455	2,327
当期純利益	4,469	△ 1,005	5,474

<単体> ※増減は前年度比

■経常収益～437億円(+17億円)

有価証券売却益の増加を主因として17億円増加

■業務粗利益～320億円(△0.2億円)

前年度並み

■経費～253億円(△7億円)

人件費や物件費が減少したことにより7億円減少

■実質業務純益～67億円(+7億円)

経費の減少などにより7億円増加

■経常利益～64億円(△15億円)

実質業務純益や株式等関係損益は増加したものの、一般貸倒引当金繰入額や不良債権処理額などの与信費用が増加したことにより15億円減少

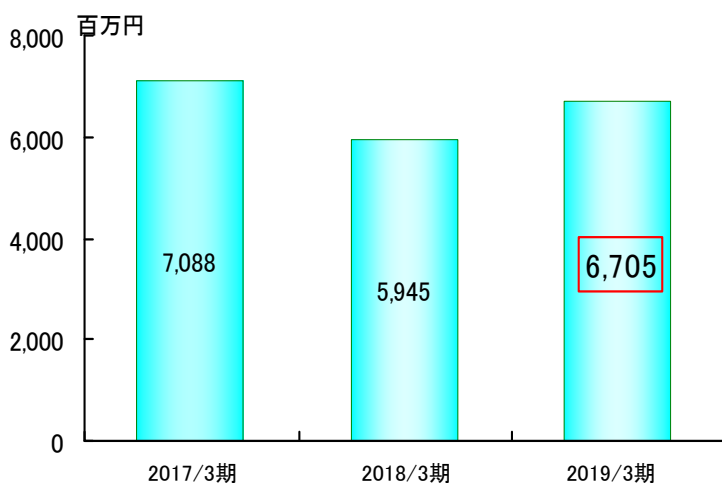
■当期純利益～44億円(△10億円)

上記要因により10億円減少

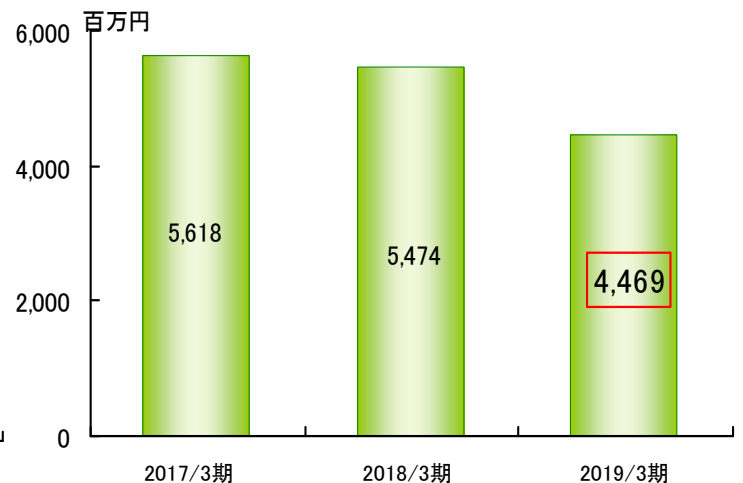
※1. 実質業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費

※2. コア業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費－国債等債券損益

実質業務純益の推移(単体)



当期純利益の推移(単体)



3. 貸出金

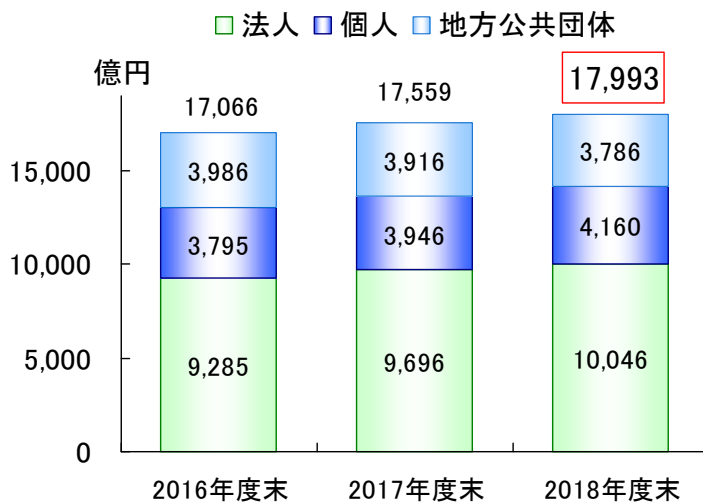
貸出金残高は、法人向け貸出および個人向け貸出が増加したことから、前年度比434億円(2.4%)増加の1兆7,993億円となりました。また、平均残高は、同713億円(4.2%)増加の1兆7,638億円となりました。

(単位:億円、%)

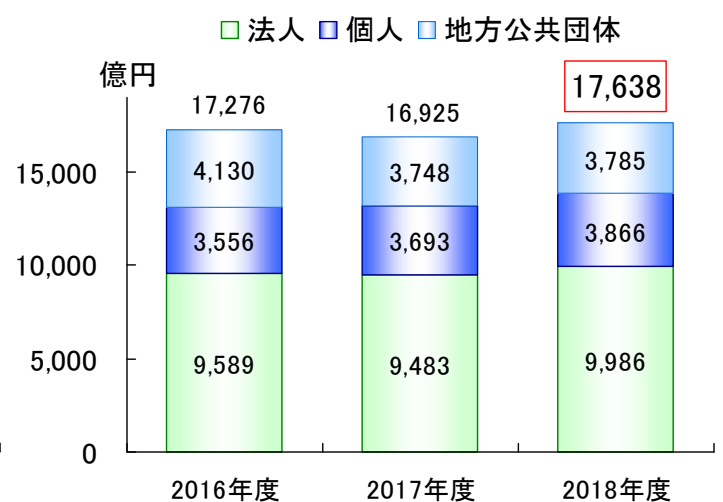
	2016年度	2017年度	2018年度	2017年度比	
				増減額	増減率
貸出金末残	17,066	17,559	17,993	434	2.4
貸出金平残	17,276	16,925	17,638	713	4.2

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

貸出金末残の推移



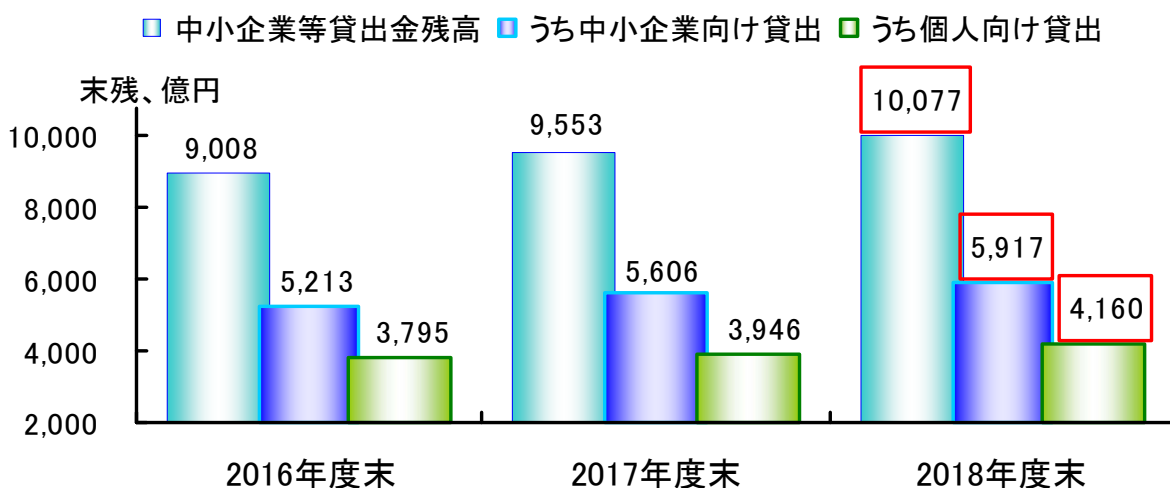
貸出金平残の推移



【中小企業等貸出金の状況】

中小企業等貸出金残高は前年度比524億円増加の1兆77億円となりました。このうち、中小企業向け貸出金残高は、前年度比311億円増加の5,917億円、個人向け貸出金残高は、同214億円増加の4,160億円となりました。

中小企業等貸出金残高の推移



4. 預金等(譲渡性預金を含む)

預金等残高は、個人預金や法人預金は増加したものの、公金預金が減少したことから、前年度比623億円(1.8%)減少の3兆2,268億円となりました。

また、平均残高は、同230億円(0.7%)減少の3兆408億円となりました。

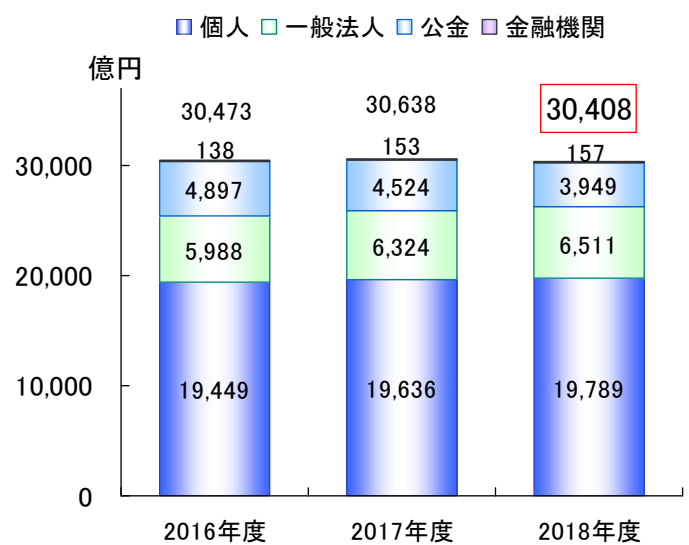
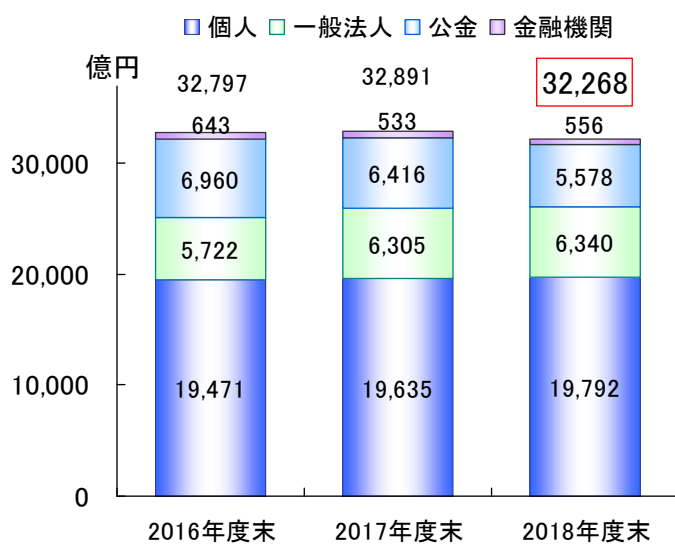
(単位:億円、%)

	2016年度	2017年度	2018年度	2017年度比	
				増減額	増減率
預金等末残	32,797	32,891	32,268	△ 623	△ 1.8
預金等平残	30,473	30,638	30,408	△ 230	△ 0.7

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

預金等末残の推移

預金等平残の推移



5. 預り資産

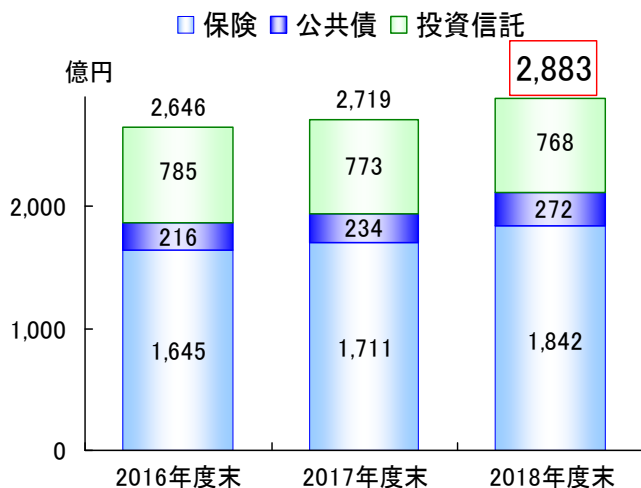
預り資産の残高は、保険や公共債の増加により、前年度比164億円増加の2,883億円となりました。

また、期中販売額は565億円となり、前年度比31億円増加しました。

預り資産残高の推移

預り資産販売額

(単位:億円、%)



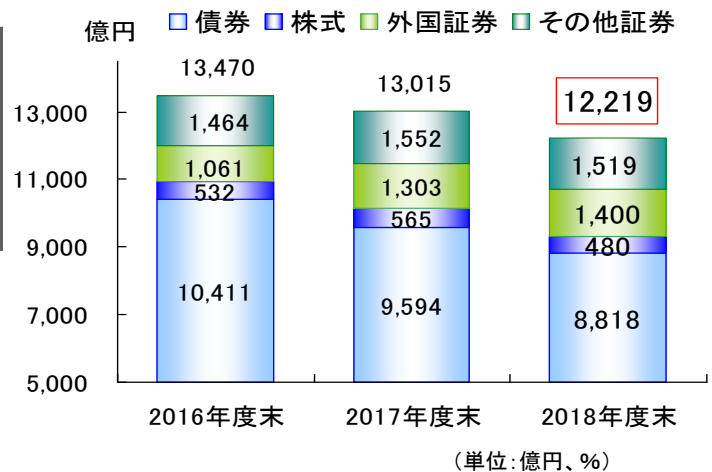
※保険については有効契約残高を記載しております。

	2018年度	2017年度比	
		増減額	増減率
販売合計	565	31	5.8%
投資信託	261	△ 30	△ 10.3%
公共債	68	4	6.2%
保険	235	57	32.0%

6. 有価証券

有価証券残高は、国債等の運用残高が減少したことなどにより、前年度比796億円(6.1%)減少の1兆2,219億円となりました。また、平均残高は、同713億円(5.1%)減少の1兆3,073億円となりました。

有価証券末残の推移



	2016年度	2017年度	2018年度	2017年度比	
				増減額	増減率
有価証券末残	13,470	13,015	12,219	△ 796	△ 6.1
有価証券平残	13,205	13,786	13,073	△ 713	△ 5.1

※平残は年度累計(12カ月間)の計数

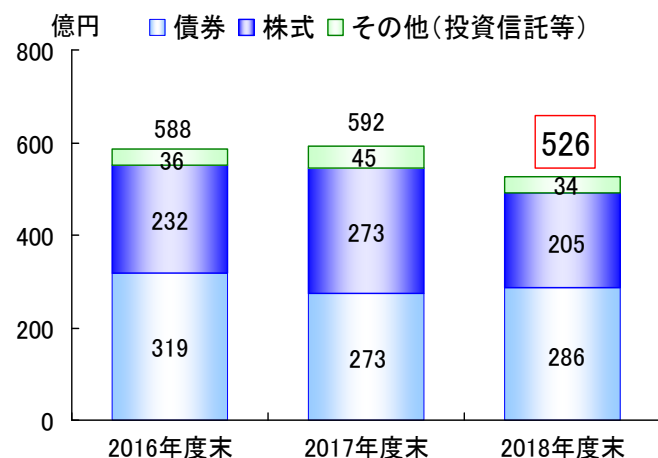
(1) 有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年度比66億円減少し、526億円(うち債券286億円、株式205億円、投資信託等34億円)となりました。

(参考)

	2016年度末	2017年度末	2018年度末
日経平均株価	18,909円	21,454円	21,205円
10年国債利回	0.065%	0.045%	△ 0.095%

有価証券の評価差額(含み益)の推移



(2) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、政策保有株式等の売却により株式等売却益が増加したことなどから、前年度比22億円増加の30億円となりました。

(単位: 百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2017年度比	
				増減額	増減率
国債等債券損益 A	△ 1,009	△ 1,487	△ 1,025	462	
売却益	546	241	282	41	
償還益	—	—	—	—	
売却損(△)	17	3	79	76	
償還損(△)	1,538	1,725	1,228	△ 497	
償却(△)	—	—	—	—	
株式等損益 B	1,149	2,260	4,070	1,810	
売却益	1,191	2,317	4,225	1,908	
売却損(△)	41	56	126	70	
償却(△)	—	0	29	29	
有価証券関係損益 A+B	140	773	3,044	2,271	

7. 与信費用

与信費用は、大口与信先に対する貸倒引当金繰入額の増加などにより、前年度比39億円増加の41億円となりました。

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2017年度比
与信費用	429	209	4,134	3,925
一般貸倒引当金繰入額	△ 278	△ 51	536	587
不良債権処理額	707	260	3,598	3,338
貸出金償却	9	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	407	232	3,496	3,264
偶発損失引当金繰入額	103	7	65	58
債権売却損	187	19	35	16
貸倒引当金戻入益(△)	—	—	—	—
償却債権取立益(△)	—	—	—	—

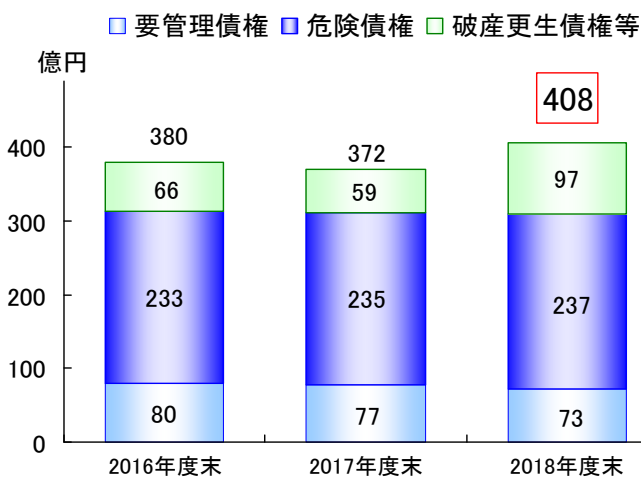
8. 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前年度比36億円増加の408億円となりました。
また、不良債権比率は、不良債権残高の増加により、前年度比0.14ポイント上昇し、2.25%となりました。

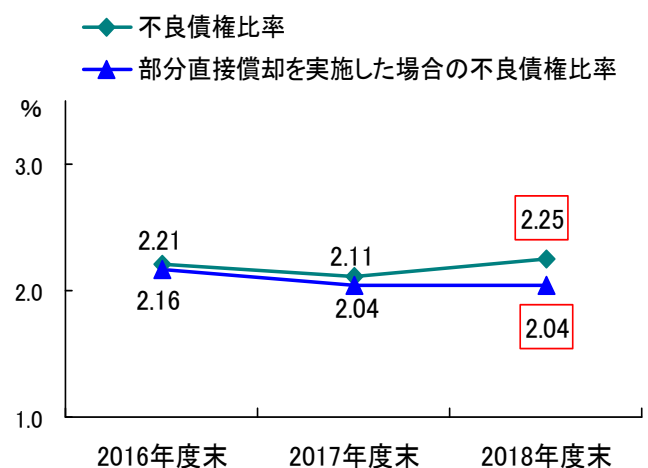
(単位:億円)

	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2017年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	66	59	97	38
危険債権	233	235	237	2
要管理債権	80	77	73	△ 4
合計	380	372	408	36

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



9. 自己資本比率の状況

自己資本比率は、リスクアセットが増加したことなどにより単体ベースで前年度比0.24%[※]低下の11.87%
連結ベースで同0.28%[※]低下の12.24%となりました。

【単体】

(単位:億円)

	2017年度末	2018年度末	2017年度末比
自己資本 (a)	1,580	1,609	29
コア資本に係る基礎項目	1,621	1,659	38
コア資本に係る調整項目(△)	41	50	9
リスクアセット (b)	13,040	13,550	510
自己資本比率 (a/b)	12.11%	11.87%	△ 0.24%

【連結】

(単位:億円)

	2017年度末	2018年度末	2017年度末比
自己資本 (a)	1,646	1,672	26
コア資本に係る基礎項目	1,679	1,711	32
コア資本に係る調整項目(△)	32	38	6
リスクアセット (b)	13,152	13,658	506
自己資本比率 (a/b)	12.52%	12.24%	△ 0.28%

※ 「コア資本に係る基礎項目」および「コア資本に係る調整項目」の内訳につきましては、説明資料14ページ「6. 自己資本比率(国内基準)」をご覧ください。

10. 配当の状況

1株当たりの期末配当金は、35円を予定しております。これに伴い、年間配当金は、すでに実施している1株当たり35円の間配当とあわせて、70円となる予定です。

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度
配当金総額(A)	1,248	1,253	1,254
(1株当たり年間配当額)	(70円)	(70円)	(70円)
自己株式取得総額(B)	—	—	—
株主還元総額(C=A+B)	1,248	1,253	1,254
当期純利益(D)	5,618	5,474	4,469
配当性向(A÷D)	22.2%	22.8%	28.0%

11. 2019年度業績予想

2019年度の業績見通しにつきましては、資金運用収益の減少などを織り込み、経常利益59億円、当期純利益40億円を予想しております。連結ベースでは、単体と同様に、資金運用収益の減少が見込まれることなどから、経常利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を予想しております。

(単位:百万円)

【単体】	2019年度 第2四半期予想	前年同期比 増減額	2019年度 通期予想	前年度比 増減額
経常利益	2,700	△ 641	5,900	△ 518
当期純利益	1,800	△ 945	4,000	△ 469

【連結】

経常利益	2,700	△ 311	6,000	△ 329
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,700	△ 586	4,000	△ 186

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

Ⅱ 2018年度決算の計数

1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
		前年度比	
経常収益	43,713	1,759	41,954
業務粗利益	32,075	△ 22	32,097
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	33,101	△ 483	33,584
資金利益	29,756	△ 237	29,993
役務取引等利益	3,845	127	3,718
その他業務利益	△ 1,525	89	△ 1,614
(うち国債等債券損益)	△ 1,025	462	△ 1,487
経費(除く臨時処理分)	25,370	△ 781	26,151
人件費	13,400	△ 294	13,694
物件費	10,525	△ 374	10,899
税金	1,443	△ 114	1,557
実質業務純益	6,705	760	5,945
コア業務純益(除く国債等債券損益)	7,731	299	7,432
①一般貸倒引当金繰入額	536	587	△ 51
業務純益	6,169	173	5,996
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 1,025	462	△ 1,487
臨時損益	249	△ 1,772	2,021
②不良債権処理額	3,598	3,338	260
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	3,496	3,264	232
偶発損失引当金繰入額	65	58	7
債権売却損	35	16	19
③貸倒引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	—	—	—
株式等関係損益	4,070	1,810	2,260
株式等売却益	4,225	1,908	2,317
株式等売却損	126	70	56
株式等償却	29	29	0
退職給付費用(臨時分)	407	△ 238	645
その他臨時損益	185	△ 481	666
経常利益	6,418	△ 1,599	8,017
特別損益	△ 76	138	△ 214
固定資産処分損益	△ 0	34	△ 34
減損損失	75	△ 105	180
税引前当期純利益	6,342	△ 1,460	7,802
法人税、住民税及び事業税	2,233	△ 630	2,863
法人税等調整額	△ 360	175	△ 535
当期純利益	4,469	△ 1,005	5,474
与信関係費用(①+②-③-④)	4,134	3,925	209

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
		前年度比	
連結粗利益	33,826	△ 207	34,033
資金利益	29,544	△ 470	30,014
役務取引等利益	5,258	121	5,137
その他業務利益	△ 976	143	△ 1,119
営業経費	27,088	△ 1,020	28,108
貸倒償却引当費用	4,741	4,100	641
一般貸倒引当金繰入額	642	625	17
貸出金償却	19	12	7
個別貸倒引当金繰入額	3,907	3,327	580
偶発損失引当金繰入額	65	58	7
債権売却損	135	104	31
償却債権取立益	30	29	1
株式等関係損益	4,070	1,809	2,261
その他	261	△ 477	738
経常利益	6,329	△ 1,954	8,283
特別損益	△ 76	141	△ 217
税金等調整前当期純利益	6,252	△ 1,813	8,065
法人税、住民税及び事業税	2,390	△ 653	3,043
法人税等調整額	△ 325	173	△ 498
当期純利益	4,186	△ 1,334	5,520
非支配株主に帰属する当期純利益	—	3	△ 3
親会社株主に帰属する当期純利益	4,186	△ 1,337	5,523

(注) 連結粗利益＝{資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)}

＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	6,583	△ 52	6,635
--------	-------	------	-------

(注) 連結業務純益＝連結粗利益－一般貸倒引当金繰入額－営業経費(臨時費用分を除く)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
		前年度比	
(1) 実質業務純益	6,705	760	5,945
職員一人当たり(千円)	4,414	559	3,855
(2) 業務純益	6,169	173	5,996
職員一人当たり(千円)	4,061	173	3,888

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	2018年度		2017年度
		前年度比	
(1) 資金運用利回	0.96	0.00	0.96
貸出金利回	0.99	△ 0.06	1.05
有価証券利回	1.01	0.04	0.97
(2) 資金調達原価	0.84	△ 0.02	0.86
預金等利回	0.01	0.00	0.01
(3) 預貸金利鞘	0.15	△ 0.03	0.18
(4) 総資金利鞘	0.12	0.02	0.10

国内業務部門

(単位：%)

	2018年度		2017年度
		前年度比	
(1) 資金運用利回	0.92	△ 0.01	0.93
貸出金利回	0.98	△ 0.06	1.04
有価証券利回	1.03	0.05	0.98
(2) 資金調達原価	0.82	△ 0.03	0.85
預金等利回	0.01	0.00	0.01
(3) 預貸金利鞘	0.15	△ 0.04	0.19
(4) 総資金利鞘	0.10	0.02	0.08

4. 有価証券関係

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単 体】

(単位：百万円)

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年3月末比			評価損益	評価損	
		2018年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	4,463	207	4,463	—	4,256	4,257	1
債券	4,451	213	4,451	—	4,238	4,238	—
その他	11	△ 6	11	—	17	18	1
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	52,639	△ 6,660	57,163	4,524	59,299	63,284	3,985
株式	20,562	△ 6,774	21,734	1,172	27,336	27,715	378
債券	28,671	1,286	28,760	88	27,385	27,713	327
その他	3,405	△ 1,171	6,668	3,263	4,576	7,855	3,279
合 計	57,102	△ 6,453	61,626	4,524	63,555	67,542	3,986
株式	20,562	△ 6,774	21,734	1,172	27,336	27,715	378
債券	33,123	1,499	33,211	88	31,624	31,952	327
その他	3,416	△ 1,178	6,680	3,263	4,594	7,874	3,280

【連 結】

(単位：百万円)

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年3月末比			評価損益	評価損	
		2018年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	4,464	205	4,464	—	4,259	4,260	1
債券	4,452	211	4,452	—	4,241	4,241	—
その他	11	△ 6	11	—	17	18	1
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	52,918	△ 6,513	57,442	4,524	59,431	63,416	3,985
株式	20,841	△ 6,627	22,014	1,172	27,468	27,847	378
債券	28,671	1,286	28,760	88	27,385	27,713	327
その他	3,405	△ 1,171	6,668	3,263	4,576	7,855	3,279
合 計	57,383	△ 6,307	61,907	4,524	63,690	67,676	3,986
株式	20,841	△ 6,627	22,014	1,172	27,468	27,847	378
債券	33,124	1,497	33,213	88	31,627	31,954	327
その他	3,416	△ 1,178	6,680	3,263	4,594	7,874	3,280

5. 退職給付関連【単 体】

(1) 採用している退職給付制度

①退職一時金制度

②年金制度

a. 確定拠出年金制度

b. 確定給付年金制度

(2) 退職給付債務残高

(単位：百万円)

		2019年		2018年
		3月末	2018年3月末比	3月末
退職給付債務残高	(A)	△ 25,043	143	△ 25,186
(確定給付企業年金制度：割引率)		(0.3%)	(-)	(0.3%)
(退職金制度：割引率)		(0.7%)	(-)	(0.7%)
年金資産時価総額	(B)	27,753	△ 359	28,112
未認識数理計算上の差異	(C)	1,907	231	1,676
貸借対照表上の純額	(A+B+C)	4,616	14	4,602
うち前払年金費用		6,230	△ 3	6,233
うち退職給付引当金		△ 1,613	17	△ 1,630

(注1) 当行では、退職給付信託を設定しております。

(3) 退職給付費用

(単位：百万円)

		2018年度		2017年度
			前年度比	
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	416	△ 349	765
勤務費用	(E)	603	9	594
利息費用	(F)	107	0	107
期待運用収益	(G)	702	121	581
過去勤務債務処理額	(H)	-	-	-
数理計算上の差異処理額	(I)	407	△ 238	645

(注1) 本決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」＋「利息費用」－「期待運用収益」 → 「人件費」に計上

「過去勤務債務処理額」＋「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

(注2) 上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額125百万円があります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単 体】

（単位：百万円）

	2019年3月末		2018年3月末
	[速報値]	2018年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.87%	△ 0.24%	12.11%
(2) コア資本に係る基礎項目	165,989	3,816	162,173
普通株式に係る株主資本	162,575	3,251	159,324
普通株式に係る新株予約権	208	5	203
一般貸倒引当金	3,205	559	2,646
(3) コア資本に係る調整項目	5,048	901	4,147
無形固定資産	710	35	675
前払年金費用	4,336	866	3,470
自己保有普通株式等	1	0	1
(4) 自己資本(2)-(3)	160,940	2,915	158,025
(5) リスクアセット	1,355,040	50,957	1,304,083

【連 結】

（単位：百万円）

	2019年3月末		2018年3月末
	[速報値]	2018年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.24%	△ 0.28%	12.52%
(2) コア資本に係る基礎項目	171,166	3,246	167,920
普通株式に係る株主資本	168,346	2,969	165,377
退職給付に係るその他包括利益累計額	△ 1,327	△ 394	△ 933
普通株式に係る新株予約権	208	5	203
一般貸倒引当金	3,939	666	3,273
(3) コア資本に係る調整項目	3,872	651	3,221
無形固定資産	722	31	691
退職給付に係る資産の額	3,148	619	2,529
自己保有普通株式等	1	0	1
(4) 自己資本(2)-(3)	167,293	2,594	164,699
(5) リスクアセット	1,365,898	50,665	1,315,233

7. ROE【単 体】

(単位：%)

	2018年度		2017年度
		前年度比	
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	3.40	0.37	3.03
業務純益ベース	3.12	0.07	3.05
当期純利益ベース	2.26	△ 0.53	2.79

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部(新株予約権を除く))÷2を使用しております。

8. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	2018年度		2017年度
		前年度比	
ROA(業務純益ベース)	0.18	0.01	0.17
ROA(コア業務純益ベース)	0.23	0.01	0.22
OHR	76.64	△ 1.22	77.86

(注) ROA=業務純益(コア業務純益)÷総資産平均残高(支払承諾見返を除く)

OHR=経費(除く臨時処理分)÷コア業務粗利益

9. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
預 金 等	3,226,869	△ 62,278	3,289,147
うち 県 内	3,008,454	△ 65,922	3,074,376
預 金	2,957,423	△ 122,728	3,080,151
うち 県 内	2,742,138	△ 126,372	2,868,510
うち 個 人	1,979,239	15,685	1,963,554
貸 出 金	1,799,308	43,354	1,755,954
うち 県 内	1,172,577	22,344	1,150,233
うち 個 人	416,042	21,346	394,696

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
		前年度比	
預 金 等	3,040,811	△ 23,026	3,063,837
うち 県 内	2,818,565	△ 23,524	2,842,089
預 金	2,917,462	3,770	2,913,692
うち 県 内	2,701,741	1,929	2,699,812
うち 個 人	1,978,945	15,341	1,963,604
貸 出 金	1,763,840	71,325	1,692,515
うち 県 内	1,137,380	32,610	1,104,770

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
消費者ローン残高	409,866	22,138	387,728
うち住宅ローン残高	377,731	20,661	357,070
うちその他ローン残高	32,135	1,478	30,657

(4) 中小企業等貸出残高

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
中小企業等貸出残高	1,007,772	52,395	955,377
うち個人向け残高	416,042	21,346	394,696
うち中小企業向け残高	591,729	31,048	560,681
中小企業等貸出比率	56.00%	1.60%	54.40%

(参 考)

預り資産【単 体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
投資信託	76,805	△ 528	77,333
公 共 債	27,231	3,757	23,474
個人年金保険等	184,289	13,156	171,133
合 計	288,326	16,385	271,941

(注)個人年金保険等は有効契約残高を記載しております。

預り資産手数料収入	1,666	47	1,619
-----------	-------	----	-------

従業員数、店舗数【単 体】

(単位：人、店)

		2018年度		2017年度
			前年度比	
従業員数	期 末	1,452	△ 29	1,481
	期中平均	1,519	△ 23	1,542
店 舗 数	期 末	108	—	108
	期中平均	108	—	108

10. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		2019年3月末		2018年3月末
				2018年3月末比
リスク管理債権	破 綻 先 債 権 額	3,281	2,550	731
	延 滞 債 権 額	30,100	1,339	28,761
	3 カ月以上延滞債権額	1	△ 23	24
	貸出条件緩和債権額	7,368	△ 325	7,693
	合 計	40,752	3,541	37,211

貸出金残高（末残）	1,799,308	43,354	1,755,954
-----------	-----------	--------	-----------

貸出金残高比	破 綻 先 債 権 額	0.18%	0.14%	0.04%
	延 滞 債 権 額	1.67%	0.04%	1.63%
	3 カ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.40%	△ 0.03%	0.43%
	合 計	2.26%	0.15%	2.11%

【連 結】

(単位：百万円)

		2019年3月末		2018年3月末
				2018年3月末比
リスク管理債権	破 綻 先 債 権 額	3,454	2,602	852
	延 滞 債 権 額	30,593	1,249	29,344
	3 カ月以上延滞債権額	3	△ 23	26
	貸出条件緩和債権額	7,370	△ 325	7,695
	合 計	41,422	3,504	37,918

貸出金残高（末残）	1,795,099	42,441	1,752,658
-----------	-----------	--------	-----------

貸出金残高比	破 綻 先 債 権 額	0.19%	0.15%	0.04%
	延 滞 債 権 額	1.70%	0.03%	1.67%
	3 カ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.41%	△ 0.02%	0.43%
	合 計	2.30%	0.14%	2.16%

11. 貸倒引当金の状況

【単 体】

(単位：百万円)

		2019年3月末		2018年3月末
				2018年3月末比
貸 倒 引 当 金	貸 倒 引 当 金	9,232	3,402	5,830
	一 般 貸 倒 引 当 金	2,956	536	2,420
	個 別 貸 倒 引 当 金	6,276	2,866	3,410
	特定海外債権引当勘定	—	—	—

【連 結】

(単位：百万円)

		2019年3月末		2018年3月末
				2018年3月末比
貸 倒 引 当 金	貸 倒 引 当 金	12,909	3,648	9,261
	一 般 貸 倒 引 当 金	3,690	643	3,047
	個 別 貸 倒 引 当 金	9,219	3,005	6,214
	特定海外債権引当勘定	—	—	—

12. 金融再生法開示債権の状況【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,711	3,723	5,988
危険債権	23,742	162	23,580
要管理債権	7,370	△ 348	7,718
小計(A)	40,823	3,537	37,286
正常債権	1,771,063	41,415	1,729,648
合計(B)	1,811,887	44,952	1,766,935
不良債権比率(A) / (B)	2.25%	0.14%	2.11%

※なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.04%となります。

(2) 保全状況

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
金融再生法開示債権(A)	40,823	3,537	37,286
保全額(B)	31,570	4,158	27,412
担保・保証等	24,765	1,184	23,581
貸倒引当金	6,804	2,974	3,830
保全率(B/A)	77.3%	3.8%	73.5%

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権(A)	9,711	23,742	7,370	40,823
保全額(B)	9,711	19,321	2,536	31,570
担保・保証等	5,530	17,281	1,953	24,765
貸倒引当金	4,180	2,040	583	6,804
保全率(B/A)	100.0%	81.3%	34.4%	77.3%
2018年3月末比	—%	0.9%	2.7%	3.8%

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 33	28	4	— (0)	— (27)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 32	破綻先債権 32	
実質破綻先 63	30	33	— (3)	— (10)	97	延滞債権 301	
破綻懸念先 237	124	69	44 (20)		危険債権 237		
要 注 意 先	要管理先 117	21	96		要管理債権 73	3カ月以上延滞債権 0	
	要管理先以外 の要留意先 1,775	649	1,125		73	貸出条件緩和債権 73	
正常先 15,890	15,890				正常債権 17,710	合 計 407	
合 計 18,118	16,745	1,329	44 (24)	— (38)	合 計 18,118	17,993	

(注) 1. 単位未満を切り捨ててしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における () 内は分類額に対する引当額です。

13. 業種別貸出状況等【単 体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
全 店 計	1,799,308	43,354	1,755,954
製 造 業	171,770	1,077	170,693
農 業 ・ 林 業	7,940	212	7,728
漁 業	1,528	△ 195	1,723
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	2,677	41	2,636
建 設 業	64,225	3,608	60,617
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	79,230	6,886	72,344
情 報 通 信 業	13,332	△ 1,375	14,707
運 輸 業 ・ 郵 便 業	30,598	△ 2,246	32,844
卸 売 業 ・ 小 売 業	142,241	△ 13,736	155,977
金 融 業 ・ 保 険 業	165,418	22,448	142,970
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	184,659	5,754	178,905
各 種 サ ー ビ ス 業	138,165	13,018	125,147
地 方 公 共 団 体	378,626	△ 12,986	391,612
そ の 他	418,892	20,846	398,046

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
全 店 計	40,752	3,541	37,211
製 造 業	8,346	△ 222	8,568
農 業 ・ 林 業	540	203	337
漁 業	62	△ 123	185
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	10	1	9
建 設 業	1,675	△ 129	1,804
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	36	24	12
情 報 通 信 業	405	△ 59	464
運 輸 業 ・ 郵 便 業	900	△ 162	1,062
卸 売 業 ・ 小 売 業	8,477	379	8,098
金 融 業 ・ 保 険 業	663	△ 358	1,021
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	2,795	△ 120	2,915
各 種 サ ー ビ ス 業	10,797	3,763	7,034
地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	6,039	344	5,695